備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成18年度～	根拠法令・例規等	シルバー人材センター補助金交付要綱
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先 担当課（室）	介護福祉課　高齢者福祉係
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり	職・氏名	係長　森中　信行
	小項目	施策	04 高齢者福祉	電話	64－1827
事務事業名			09 シルバー人材センター補助事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	備前市シルバー人材センターの会員
目的（何のために）	高齢者の臨時的かつ短期的な就業を通じて自己の労働能力を活用し、それによって自らの生きがいの充実や社会参加等を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	経営を安定させ、自主独立で運営できる法人

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	シルバー人材センター補助事業	豊富な知識、経験、技能を生かし、働く意欲のある高齢者に対して、就業の機会を提供することを目的として平成１８年に設立された（社）備前市シルバー人材センターへ補助金を交付する。	○

事業費等

決算額		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	9,610	8,550	9,550
	必要人員　人件費		0.03人　323	0.01人　100	0.01人　99
	事業費計		9,933	8,650	9,649
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　　）				
	一般財源		9,933	8,650	9,649
受益者負担比率		%			

結果指標	結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	就業延人員	説明	備前市シルバー人材センターの年間就業延人員		
	結果指標量	事業	10,574	12,459	13,387
	対前年比	%	－	117.8%	107.4%
	活動コスト	円	9,933,000	8,650,000	9,649,000
	単位当たりコスト		939	694	721

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
年間就業延人員／会員数	目標値（A）	70	70	70	75
	実績値（B）	59.4	68.5	68.3	到達目標値
	達成率（B/A）	84.86%	97.86%	97.57%	100

成果指標設定の考え方・式や説明：年間就業延人員／会員数　会員1人当たりの就業日数

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事務事業の評価

妥当性の評価（市の関与の妥当性必要性／市民ニーズ）

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☑ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**C**

効率性の評価（コスト手段）

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**C**

有効性の評価（目的達成度／市民参画度）

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**B**

進行年度（H22年度）の改革改善内容

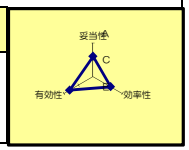
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：今年度は国の補助金が７０万円削減されたが、市補助金は前年度と同額である。
地道に、契約を増やし、コストを削減していくことで、収益増へとつなげていく方針。
国の方針により、公益社団法人へ移行する予定。

総合評価

設立5年目をむかえているが、いまだ経営は安定していない。21年度は契約金が約２２%の伸長となり、努力のあとが伺われるが収支に反映しているとは言い難い。
　現在の補助金レベルは、現在の経営状態ではやむを得ないが、将来的には安定化に比例して補助金は減少するべきものと考える。

評価区分 <A～E>：**C**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：
経営を安定させるための取り組み。
１．３年計画の最終年度としての目標設定　２．普及啓発活動の推進　３．就業開拓と就業機会の拡大
４．安全・適正就業の推進　５．調査研究の促進